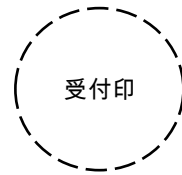


(表面)

三種町生活応援商品券交付申請書

その他の支給子育て世帯用



令和3年1月1日時点の住民票所在市区町村
三種町長 様

1.生活応援商品券の交付を希望する方は、以下に氏名等を記入して下さい。

		記入日	年	月	日
(フリガナ) 保護者氏名	生年月日	令和3年1月1日時点の住民票所在地			
	大正・昭和・平成・令和 年 月 日				
署名	勤務先等	現住所(商品券の送付先) ※上記住民票所在地と同じ場合は記載不要			
日中に連絡可能な電話番号 ()					

- ※ 住民票所在地と異なる住所へ生活応援商品券の送付を希望する場合は、本人確認書類の写しを裏面に貼付してください。
- ※ 上記の署名(楷書)をもって下記の誓約・同意事項(1)~(4)に誓約・同意し、交付対象者1人につき1万円分の生活応援商品券の交付を申請します。

「誓約・同意事項」

- (1) 支給対象児童の中に令和3年1月1日以降、死亡した者はありません。
- (2) 生活応援商品券の交付対象者要件の該当性等(交付対象者に係る交付対象者要件の該当性等を含みます。)を審査するため、市町村が必要な税務情報、児童手当情報及び住民基本台帳情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料を他の行政機関等に求めることに同意します。
- (3) 公簿等で要件確認できない場合は市町村から求められた関係書類を提出することに同意します。
- (4) 市町村が交付決定をした後、申請書の不備による郵送不能等の事由により商品券の引渡し完了せず、かつ、市町村が定める申請期限(令和3年12月3日)までに、市町村が申請者(代理人を含みます。)に連絡・確認できない場合には、市町村は当該申請が取り下げられたものとみなすことに同意します。
- (5) 生活応援商品券の交付後、交付対象者要件に該当しないことが判明した場合には、生活応援商品券又は使用した生活応援商品券の相当額を返還することに同意します。(非課税分と児童手当分の生活応援商品券を重複して受領した場合も含む。)

2.申請者を代理して申請を行う場合は、以下に代理人等が氏名等を記入してください。
(代理による申請を行わない場合には、記入不要です。)

記入日		年	月	日
代理人	(フリガナ) 代理人氏名	申請者との関係	代理人生年月日	代理人住所
		1.法定代理人 2.その他	明治・大正・昭和・平成 年 月 日	電話 ()
上記の者を代理人と認め、 生活応援商品券の				申請・購入対象者
[交付申請 交付申請・受理 を委任します。]				署名

(裏面)

3. 支給対象児童(平成17年4月2日～令和3年1月1日生)について、以下に氏名等を記入してください。

	(フリガナ)	続柄	生年月日	令和3年1月1日時点の住民票所在地
	児童氏名			
1			平成・令和 年 月 日	
2			平成・令和 年 月 日	
3			平成・令和 年 月 日	
4			平成・令和 年 月 日	

4. 児童手当受給者が別世帯にいる場合は、以下に氏名等を記入してください。

(フリガナ)	生年月日	令和3年1月1日時点の住民票所在地	勤務先等
児童手当受給者氏名	昭和・平成 年 月 日		

添付書類について

1. 住民票所在地以外の住所へ生活応援商品券の送付を希望する場合

本人確認書類として、次のいずれかを貼付してください。

- ・ 運転免許証のコピー
- ・ マイナンバーカードのコピー
- ・ 健康保険証のコピー
- ・ 年金手帳等のコピー等

2. 代理人が生活応援商品券の受領を行う場合に必要な書類

本人確認書類として、次のいずれかを貼付してください。

- ・ 運転免許証のコピー
- ・ マイナンバーカードのコピー
- ・ 健康保険証のコピー
- ・ 年金手帳等のコピー等

次の「申請者と代理人との関係を確認できる書類」を同封してください。

代理人の範囲	申請者と代理人との関係を確認できる書類
法定代理人	登記事項証明書等
申請者と別世帯の親族	※必要な書類がある場合は、改めてご連絡いたします。 例) 申請者との関係がわかる戸籍謄本等
民生委員・自治会長等	申請者との関係を説明する書類(任意様式)
入所施設の職員	当該施設職員であることを証する書類、代理申請理由を記載した施設長の押印がある書類(任意様式)
里親(児童手当受給者である里親を除く)	里親の措置決定通知書等
DV民間等支援団体	支援団体の職員であることを証する書類の写し